

### 3. 経営成績と財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格や原材料価格高騰による懸念材料もありましたが、設備投資の拡大や個人消費等の内需が引き続き好調であり、国内景気は概ね堅調に推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、前年同期に比べ減少しました。四輪車全体の国内生産台数につきましては、北米向け等の海外販売の好調から輸出が増加するなど、前年同期を上回りました。

このような情勢のなかで、当社は更なる事業の成果および経営基盤強化のため、'06年度から'08年度に向けての新たな中期経営計画を策定し、次なる発展に向けてスタートしております。

**連結売上高**は、504億4千万円となり、前年同期に比べ85億5千万円(前年同期比20.4%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では159億円(前年同期比9.6%増)、ダイカスト製品では95億5千万円(前年同期比10.0%増)、ガasket製品では49億7千万円(前年同期比244.1%増)、組付製品他では80億4千万円(前年同期比39.1%増)、設備・金型製品では117億3千万円(前年同期比4.2%増)となりました。

**連結営業利益**は、社内合理化活動の推進による増益要因がありましたが、原材料価格の上昇等により、14億5千万円となり、前年同期に比べ1億4千万円(前年同期比9.1%減)の減益となりました。

**連結経常利益**は、15億9千万円となり、前年同期に比べ1千万円(前年同期比1.0%増)の増益となりました。

**連結中間純利益**は、8億9千万円となり、前年同期に比べ1億円(前年同期比12.7%増)の増益となりました。

##### (2) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が予想されます。しかし、米国での景気に緩やかな減速傾向が見られることから、国内の景気にも相応の影響を受けるものと思われま

す。自動車業界におきましては、米国における日系メーカーの販売は好調に推移しており、また新興国での需要増加を背景に自動車販売の堅調な伸びが期待される一方、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層厳しくなるものと思われま

す。通期の業績につきましては、**連結売上高**は1,040億円(前期比8.6%増)、**連結経常利益**は36億円(前期比12.0%増)、**連結当期純利益**は22億円(前期比23.5%増)を見込んでおります。

また、当期の配当金は、中間配当9円を含め、1株当たり19円を予定しております。

## 2. 財政状態

### [キャッシュ・フロー]

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、124億3千万円となり、前期末より22億9千万円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億3千万円(前年同期比3.6%減)となり、前年同期に比べ1億円減少いたしました。主な内訳は税金等調整前中間純利益15億9千万円、減価償却費34億円であります。また法人税等の支払額は、11億1千万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46億4千万円(前年同期比35.5%減)となり、前年同期に比べ25億5千万円減少いたしました。有形固定資産の取得による支出50億円は、主に新製品受注による設備投資によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億4千万円となり、前年同期に比べ46億2千万円減少いたしました。この主な内訳は銀行借入金の返済によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	57.7	49.3	44.9	42.1	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	40.9	39.0	31.0	42.4	44.1
債務償却年数(年)	1.9	2.6	3.1	4.6	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.7	53.2	26.6	27.2	18.5

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償却年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。

#### (1) 特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品および自動車製造用設備の製造・販売を主な事業としており、国内外の主要な自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにOEM製品を中心に販売しております。これらの得意先の中で、トヨタ自動車㈱への販売依存度が最も高く、当期におきましては総販売額に占める割合は54.5%となっています。

従いまして、顧客企業の販売動向、調達方針の変更、予期しない契約の打ち切り等により、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高(特に企業グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は、当企業グループに悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

また、企業グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品の価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。